一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	水道建設工事の基準作成事務			事業コード	1240
担当課等	所属名	上下水道局 みず管理課	担当係名		
	課長名	上下水道局 みず管理課	担当者名	千田 裕介	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	快適な都市機能	コード 7	施策	いつでも信頼される上水道事業の推進	コード 5
	基本事業	安定給水の確保	コード 1	関連予算 費目名	水道事業会計 1款10項20目 水道積算システム機器 賃貸借(018-10)	
	特記事項					
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 昭和62年度~)		
事務事業の概要	送配水管工事の設計積算及び監督に関する基準等を作成する					
根拠法令等	水道法、建設業法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
以前は、国や県の土木工事共通仕様書等に準拠しながら、工事ごとに特記仕様書を定めて工事の品質管理を行っていた。しかし、国、県に水道工事に関する部分が無いことや盛岡市の独自性に対応させる必要があること、さらにはより適切な品質管理を行うため標準仕様書(S62)を作成した。積算要領(S62)、積算システム(H8)は、工事内容の標準化を図り適正価格での工事発注をできるように作成した。さらに、新土木積算システム(H12)、CADシステム(H16)の導入により設計積算業務の効率化を図った。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
特になし						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
社会経済情勢の変化に伴う国土交通省、厚生労働省、県土整備部の関係法令・基準等の改定が毎年行われている。また、電子入札への移行等、電子化が推進されてきている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	盛岡市上下水道局発注請負工事(送配水管工事)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 発注請負工事(送配水管工事)	単位	件
				B. 設計積算者(監督員)数	単位	人
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 関係法令及び国土交通省、厚生労働省、岩手県県土整備部等の工事基準との整合性を図り、上下水道局で発注する工事及び積算に関する基準等を作成する。 ①設計積算要領の作成 ②単価の作成 ③設計積算システムの保守 ④標準仕様書の作成 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 関係法令及び国土交通省、厚生労働省、岩手県県土整備部等の工事基準との整合性を図り、上下水道局で発注する工事及び積算に関する基準等を作成する。①設計積算要領の作成 ②単価の作成 ③設計積算システムの保守 ④標準仕様書の作成 ⑤監督者会議の開催	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 調査・協議	単位	回
				B. 基準作成・修正	単位	回
				C. 監督者会議等開催回数	単位	回
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	上下水道局発注工事(送配水管工事等)の設計積算業務の適正かつ効率的な執行により、監督業務の充実化を図り工事目的物の品質を向上させる	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 工事あたりの設計業務時間 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	時間
				B. 監督者会議参加延べ人数 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	人
				C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	安全でおいしい水が安定供給される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	有効率(単位:%) 耐震化率(単位:%) 残留塩素(単位:mg/l)		

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 結びついている	理由: 関連法令・関連基準等との整合性を適宜図ることにより当市上水道事業の安定に結びついている
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 妥当である	理由: 「妥当」とする理由: ☐ 法定事務である ☒ 内部管理事務である ☐ その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 現状で妥当である	理由: 「妥当」とする理由: ☐ 法定事務である ☒ 内部管理事務である ☐ その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 現状で妥当である	理由: 「妥当」とする理由: ☐ 法定事務である ☒ その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☐ 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 向上余地がない	理由: 現状、成果の向上は難しい。今後は情報の精度・反映速度等を高める等により最適な状態を維持し、成果向上の手法を検討する。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 影響がある	その内容: 公共工事ととりまく環境変化に応じ、国、県の基準変更が頻繁に行なわれることから、それに迅速に対応して工事基準を見直す必要がある。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	事業名: 土木工事標準積算基準書等の策定業務(岩手県県土整備部) ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 ☐ できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ できない 理由: 水道施設工事の設計及び施工管理は、独自の技術力が求められる。そのため、今まで培った水道技術を効果的に継承してゆく体制を構築しながら、独自で基準策定しているものであり、他の事業との統合又は連携を図ることは出来ない。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 削減できない	理由: 事業費が付与されていないため、削減はできない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 削減できない	理由: 現在、連絡調整に電子メールを活用する等、効率化を図っているが、他に代用・効率化を図れる業務項目がないため削減を図るのは難しい。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること 今後、盛岡市情報化基本計画に基づいて進められる建設CALS/ECの導入に的確に対応し、現状紙媒体を使用している業務範囲を電子化することで、効率化を図り、成果向上が得られるよう、システム賃貸借の再契約の際に、システム体制の見直しを検討する。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) CALS/EC導入により進められる電子入札や電子納品などについては全庁的な調整が必要となることから、関係課と定期的に情報交換を行いながら取り組んでいく。</p>
---------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>連絡調整に電子メールを活用する等、効率化を図っているが、他に代用・効率化を図れる業務項目がないため人件費の削減までには至らなかった。</p>							
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1"> <tr> <td>☐ 終了</td> <td>☒ 継続</td> <td rowspan="3"> ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携 </td> </tr> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </table>		☐ 終了	☒ 継続	☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携	☐ 廃止	☐ 休止		
☐ 終了	☒ 継続	☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携							
☐ 廃止	☐ 休止								
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>今後、盛岡市情報化基本計画に基づいて進められる建設CALS/ECの導入に的確に対応し、現状紙媒体を使用している業務範囲を電子化することで、効率化を図り、成果向上が得られるよう、システム賃貸借の再契約の際に、システム体制の見直しを検討する。</p>									